

金子文夫著

『日本の東アジア投資 100 年史』

春風社 2022 年 293 ページ

よこ た かず ひこ
横田 一彦

世界的にみれば 19 世紀後半から 20 世紀までは絶え間なく続いた戦争の時代であり、1945 年の敗戦時まで日本も脇役などではなく常に時代の中心にいた。一方、戦後の日本経済は 1960 年代、1970 年代の高度成長期を経て 1990 年代以降の停滞期に至る変化の激しい時代を経験する。本書は日本の東アジアのなかの国際的地位の相対的变化を 1910 年以降の 100 年という歴史的文脈のなかで問い直そうと試みた書である。焦点は対外投資戦略に置かれ、それが戦前と戦後を通じてどのように異なり、あるいは同じであったかを入手が困難なデータをもとに実証的に明らかにしている。

本書は序章と終章を合わせて 8 章からなり、本論は著者の採用した 6 つの時代 (章) に分けられ、各々 3 節に分かれている。各章の第 1 節で日本の対アジア政策の概観を述べ、第 2 節で形態別・地域別の対外投資を推計し、国家資本、民間大資本、民間中小資本別の考察を加え、第 3 節で貿易と投資の関係を分析している。

本書の 6 つの時代区分は次の通りである。

- 第 1 期：1910～24 年 (第一次大戦期の対外拡張)
- 第 2 期：1925～36 年 (満州事変と円ブロックの形成)
- 第 3 期：1937～45 年 (「大東亜共栄圏」の形成と展開)
- 第 4 期：1950～73 年 (高度成長期の東アジア進出)
- 第 5 期：1974～90 年 (経済大国期の東アジア経済圏形成)
- 第 6 期：1991～2019 年 (低成長期の東アジア経済圏再編)

また、本書の視点はあくまでも世界経済のなかでの日本の対アジア政策と経済の変遷とその結果にあり、東アジア経済の動向や変化を評価することを目的としていない。そのため東アジア諸国のこの時期の記述は最小限である。

著者は 100 年の日本の対外投資の歴史を通して 6 期間ごとの特徴を描くが、読者は必然的に戦前 (1910～45 年) と戦後 (1950～2019 年) の差異を知ることになる。それらを要約すると以下になるだろう。

対外投資残高は 1936 年に 86 億円で GNP 比の 48%、輸出の 240% であったが、2019 年の対外投資は 706 兆円で GDP の 130%、輸出の 920% と大幅に増大している。また著者の推計では海外進出企業数は 1940 年代前半で多めに見積もって朝鮮 7000 社、満州 6500 社、中国本土 3000 社、台湾 2000 社の計 1 万 8500 社であった。一方、2018 年の日本の海外現地法人数は合計 3 万 1574 社、そのうちアジアは 1 万 9704 (中国 6846) 社である (257～259 ページ)。戦前と戦後では第 1 に投資の規模に大きな違いがある。

また戦前と戦後の対外投資、特に直接投資の地域分布にも明瞭な違いがある。戦前は日本が植民地化した帝国圏アジア (朝鮮、台湾、満州、中国本土の租界地域等) に集中していた (満州 40.3%、朝鮮 23.2%、中国本土 17.6%、台湾 6.4%) が、戦後 (2019 年) にはアジアの比重は 28.2% まで下がり、北米 (30.5%) やヨーロッパ (29.1%) の比重が上昇している。このことは、直接投資が戦時中の政治的動機から戦後の利潤追求という経済的動機に移行した結果である。

さらに本書は戦前と戦後の対外投資の違いはその進出形態にもあることを示している。戦前は国家資本と民間中小資本は進出先に本社機能を移し、民間大資本は日本国内に本社を残すことが多かった。それに対して戦後は資本金の規模にかかわらず日本企業が直接投資で本社機能を海外に設置する例はまれであり、通常は販売拠点、製造拠点として海外現地法人を設ける。ではどうして戦前に民間中小資本は本社を移転し、民間大資本はしなかったのか。戦前は帝国内での投資だったため、はじめから進出先に本社機能を移転することが法令上も容易であったことのほかに、中小企業、ことに零細企業は本社機能

と支社機能を同時に持つ体力がなかったためだと思われる。帝国内投資を行った圧倒的多数が中小企業と零細企業であった（83 ページ、130 ページ）こと、1931 年の「満州事変を契機に満州への資本と人口の急激な移動が起こっていた」（84 ページ）こと、満州国にはいわゆる「開拓団」としての農業移民だけでなく、軍人や商工業者も多く移住したことを考え合わせると、民間中小、零細企業の進出規模は小さくなくなったことがうかがえる。

では日本の貿易構造は戦前と戦後でどう異なるだろうか。日本は第一次世界大戦期から綿製品等の軽工業製品の輸移出と農産物の輸移入という貿易構造（52 ページ）から 1920 年代後半～1936 年ごろまでに機械類の重化学工業品の輸移出が顕著になり「輸出品目の転換」（86 ページ）が生じた。1930 年代の世界経済の停滞にもかかわらず日本の貿易が急激に縮小しなかった背景には帝国圏貿易の存在があり、植民地貿易を前提とした「中心-周辺」構造があったことがわかる。しかし、それも太平洋戦争期には帝国圏以外の貿易が遮断され、「日本の対外貿易は、対象地域の削減、輸送力の逼迫によって、1940 年をピークにして急速に縮小し、ついに崩壊過程に入っていく」（132 ページ）。そして 1945 年の敗戦を迎えるのである。

戦後の貿易拡大の背景には 1950～70 年代には戦後賠償と政府開発援助（ODA）が大きな役割を果たしており、政治と経済は深く結びついていたという事実が存在する。その後 1980 年代の円高以降の企業の積極的な海外進出は国内の製造体制を弱体化させ、国内需要が縮小するに伴って、日本は東アジアの経済的な盟主の座を失っていった。そして 2000 年代には他の先進国と同様に日本の産業構造も製造業からサービス産業へシフトし、サービス貿易が増大していく。

一方、本書は戦前と戦後の日本の対外投資の共通点にも言及している。それは国家資本の果たす役割に関するものであり、引用すれば「戦前の総督府、満鉄等によるインフラ投資は戦後には ODA（円借款）に形を変え、引き続きアジアに重点を置いて民間企業進出を支える役割を果たしていった」（259 ページ）ということになる。本書が明らかにしているように、2010 年代以降、第二次から第四次安倍内閣（2012～2020 年）のもとで日本の開発協力政

策の「国益の強調と安全保障との関連づけ」（221 ページ）が行われた。その結果、「国家資本が中核となって業界連合を組織した点で戦前方式との共通性」（259 ページ）が顕在化し、国家と対外経済戦略の途切れることのない関係が戦後も継続しているという。

日本経済を対外投資や貿易という視点から 100 年間という長期にわたって見通す本書の試みによって知りえた知識は多いが、特に戦前と戦後の継続、「戦前方式の共通性」という指摘には考えさせられることが多かった。本書を読んで、私はいくつかの感慨にとらわれた。それらは以下のようなものである。

I 私たちはグローバリゼーションの世界に住んでいるのか

第 1 期から第 3 期までの戦争と植民地からの収奪の経済体制と第 4 期以降の戦後経済成長期の対外投資の差異はあたかも戦前のモノクローム映像から戦後のカラー映像に変化したかのような印象を受けるが、実は根本的なところで日本の経済構造は大きくは変わっていないのではないかと、思うのである。100 年を経て世界経済はグローバリゼーションやボーダーレスといった言葉に代表されるような経済になったのかどうか。たしかに戦前は農産物や鉄鋼といった一次産品や原材料、繊維製品などの軽工業品の貿易、それも帝国圏内の取引が中心であり、戦後は耐久消費財から部品貿易、そしてサービス貿易にその比重を移してはいる。しかし、製品やサービスはどの国で生産されたかが相変わらず重要で、自由貿易地域が無数にできても域内国と域外国との「距離」は解消されない。さらに管理貿易は自由貿易よりも一般的で政府の役割は戦前に比較して縮小したようにはみえない。

パンカジュ・ゲマワットが主張するように、いまだに国と国との距離や国境は貿易や直接投資の障害になっていて、我々は相変わらず国単位の経済に縛られている。我々はボーダーレスとは程遠い世界に、あるいは戦前とあまり変わらない国境のある世界に住んでいる。

II 収奪の構造は永続しない、しかし是正には長い時間と犠牲が必要である

本書を読んで強く思ったのは、植民地支配による経済構造はいつか必ず破綻するということである。植民地を内包する帝国圏の貿易と投資の経済取引はその収奪構造から一方的にならざるをえない。そのような比較優位に基づかない経済取引は永続しないという教訓である。たとえば、「ブロック内の資源自給度が決して高くない」(89 ページ) 場合、植民地を自国通貨ブロックに囲い込んでも、外貨決済を必要とする第三国からの資源・重工業品の輸入超過があれば、外貨決済を必要としないブロック圏内への工業製品輸出という貿易構造は必然的に外貨準備不足をもたらす(90 ページ)。さらに、1941 年の太平洋戦争に突入すると、「第三国貿易は途絶し、帝国圏＝「大東亜共栄圏」のみに貿易対象地域は限定されてい」(132 ページ) き、1945 年の敗戦を迎えた。敗戦によって 19 世紀後半からの植民地化による収奪構造は消滅したが、それまでにあまりにも多くの犠牲を伴った。

一方現在は、南北間の経済(賃金)格差を利用した企業活動や貿易は大量生産・大量消費の渦のなかで隆盛を極め、あたかも植民地経済の復活のようにも見える。しかし、戦前よりは情報があり、その伝播する速度も今は格段に速い。消費者の道徳意識の向上と企業の社会的責任への取り組みによって、多少はその収奪構造は緩和されるかもしれない。しかし、収奪を前提とした経済構造の根本的な是正にはやはり長い時間(とおそらく犠牲)が必要だろう。

III 経済理論の役割、あるいは経済理論とは何か

日本の国際貿易や直接投資を研究する研究者にとって分析の対象となる時期は古くても 1960 年代以降であることが多い。データの入手可能性という制約もあるが、第二次世界大戦が終結した時期にならないと、我々が扱うことのできる(経済的動機だけによって均衡が決定される)市場に既知の理論を応用できないからでもある。

リカードの比較生産費説は 19 世紀初頭のイギリスの貿易を説明するために考えられたが、平時の経済の交易を説明する仮説であり、戦時経済には応用

できない。直接投資(多国籍企業)の理論は 1960 年代になってようやくスティーブン・ハイマーの理論(出版は 1976 年)が登場する。そして 1980 年代中期以降の円高に伴う日本企業の海外進出ラッシュに至って私たちはハイマーの特殊優位性の概念やダニングの折衷理論、その後の知識資本モデルといった多国籍企業の行動の理論を当てはめることができるようになった。言い換えれば、それ以前の経済的な動機ではなく政治的・戦争戦略的な動機を持つ日本の対外直接投資を説明する理論を私たちは現在も持っていない。もしあったとしてもそれはあたかも(相対)価格のない理論のようなもので、すべては政治的に決定され、内生的に決定される変数がない理論だろう。そのような理論の正しさを検証する意義はおそらくない。つまり経済理論が役割を果たすことのできる世界はありふれた存在なのではなく、むしろ希少だということを本書は 100 年にわたる日本の経済史をもとに教えてくれる。

IV 変わらないものと歴史

歴史をたどると時代によって変わったものと変わらないものを知ることができる。時代による変化は明確に述べることができ、時代による変化は明確に述べることができ、時代による変化は明確に述べる。しかし、歴史を経ても変わらないものは事実を統合し仮説を提示しなければ抽出することができない。長期の歴史を記す、そして読む作業とは、長い間に変わったものだけではなく、「変わらなかったもの」を見つけ出すことに深い意義を認める作業のことである、ということを私は本書から学んだ。

* * *

第一次世界大戦以前から現在までの日本の対外経済政策をまとめた本書の学問的価値は極めて高いが注文もある。第 1 に記述にリズムがなく、読み通すためには忍耐が必要である。純粋な研究書として専門家たちだけを対象としているのならよいが、たとえば私のような専門外の読者も対象とするのであれば、記述には工夫が必要だろう。データ(数字)を時系列に記述する形式は、資料的価値の客観性を高める一方、その時代を立体的に想像させてはくれない。紙幅の制限があったとは推察されるが、著者の博識からすれば、当時の国内や海外の生活事情を記したり、フランスやイギリスの植民地政策と比較し

たり、中心人物を登場させたりして、時代の空気を伝えることは難しくなかったと思う。

第2に、日本が直接かかわった戦争や事件の影響だけでなく、世界史的な事件や戦争が日本の対外投資へ与えた影響についても読者は知りたいと思うだろう（少なくとも私は知りたい）。たとえば1911年の辛亥革命、1917年のロシア革命、戦後なら朝鮮戦争（1950～53年）やベトナム戦争（1960年代～

75年）などである。

第3に、統計データの表は6期間で同じ形式を用いて欲しかった。今のままでは章をまたいで数値を比較することが難しい。また日本や世界の出来事と対外投資を関連づけた年表があれば読者の理解を大いに助けただろう。

（早稲田大学商学大学院教授）